

◎待機児童はいたちごっこ = 需要に受け皿追い付かず—検証・安倍政権【17衆院選】

17/10/06 15:19 NH020

匿名ブログの「保育園落ちた日本死ね」という書き込みで注目を集めた待機児童対策。安倍政権は、2013年度から16年度の4年間で約43万人分の保育の受け皿を増やした。しかし、待機児童ゼロは達成できず、受け皿の整備が親のニーズに追い付かない「いたちごっこ」の状態が続いている。

安倍政権は、女性の活躍推進が経済再生のカギを握るとして13年に「待機児童解消加速化プラン」を策定するなど、待機児童対策に力を入れてきた。加速化プランでは、自治体の保育所設置を促し、保育士の月給アップによる処遇改善を図った。16年度に導入した「企業主導型保育所」制度も活用し、17年度末までの待機児童解消を打ち出していた。

ところが、女性の就業率上昇に伴い保護者の保育所需要が増加。人口流入が続く地域では深刻な保育所不足に直面し、厚生労働省によると、17年4月時点の全国の待機児童数は2万6081人と3年連続で増加した。

そこで政府は6月、新たに「子育て安心プラン」を公表。受け皿が追い付かないことを踏まえ、待機児童解消の目標時期を20年度末まで最大3年先送りした。さらに、安倍晋三首相は9月25日の記者会見で「待機児童解消を目指す決意は揺るがない」と述べ、消費増税に伴う増収分の用途を見直し、20年度までに32万人分の受け皿整備を進める考えを表明した。安心プランの計画を2年前倒しするもので、自民党の衆院選公約にも反映されている。

しかし、実現の見通しは不透明だ。特に保育所不足が著しい都市部では地価が高く、適当な土地の確保が難しい。子どもの保育所を探す「保活」に関する助言や代行業務を行う一般社団法人「ソーシャル・エンパワメント」の長岡美恵代表理事は「都心の保活は全く楽になっていない。ニーズに対して供給が足りていない」と語り、物件と質の高い保育士の確保が障害になっていると指摘する。

また、首相は消費増税分の用途見直しで幼児教育無償化などにも取り組む考えを示した。小規模保育事業などを営む認定NPO法人「フローレンス」の駒崎弘樹代表理事は「幼児教育の無償化に予算を振り向けるのは間違い。やるべきは保育サービスをまだ利用できていない人が利用できるようになる『全入化』だ」と疑問を呈している。（了）



※本印刷物は時事通信社 iJAMPサービスから印刷されました。

関連情報

人物 安倍晋三氏のプロフィール